

平成24年度

決算の概要

平成25年9月

篠山市
(政策部行政経営課)

1. 一般会計決算の概要

歳入	232億3,967万円	(対前年度比	△0.2%)
歳出	227億9,809万円	(対前年度比	△0.1%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、4億4,157万円の黒字。
- ◇ 平成25年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億1,177万円で、合併以後14年連続の黒字。
- ◇ 歳入総額は、市税が1.7億、地方交付税が4.8億、県支出金3.9億の増となったが繰入金9.6億円、国庫支出金3.0億円の減により、前年度と比べ0.4億円の減。
- ◇ 歳出総額は、民生費2.2億、諸支出金2.0億、農林水産業費1.5億の増となったが公債費3.3億、土木費1.4億の減により、前年度と比べ0.2億円の減。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が1.8億の増、取崩額が11.2億円の減となり、平成24年度末基金残高は3.5億円減の40.3億円となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	増減額	増減率	
歳 入 総 額	23,239,667	23,280,652	△ 40,985	△ 0.2	
歳 出 総 額	22,798,094	22,817,918	△ 19,824	△ 0.1	
歳入歳出差引額 A	441,573	462,734	△ 21,161	△ 4.6	
翌年度へ繰り 越すべき財源 B	29,807	34,692	△ 4,885	△ 14.1	
実 質 収 支 (A - B)	411,766	428,042	△ 16,276	△ 3.8	
参 考	財政調整基金積立金	955,423	779,087	176,336	22.6
	財政調整基金取崩額	1,303,807	2,426,392	△ 1,122,585	△ 46.3
	繰上償還金	828,920	878,270	△ 49,350	△ 5.6

2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、固定資産税が1億3,889万円、市たばこ税が631万円の減となったが、法人市民税が2億4,382万円、個人市民税が6,498万円の増により、全体で1億6,651万円(3.2%)の増。
- ◇ 地方交付税は、普通交付税が合併算定替により5割縮減されるものの、基準財政収入額の法人税割が前年度比10億1,348万円の減により、全体で4億8,422万円(5.6%)の増。
- ◇ 国庫支出金は、児童手当負担金が3億7,374万円、障害者自立支援法給付事業負担金が3,812万円の増となったが、地域活性化交付金2億1,105万円、子ども手当4億8,320万円の減により、全体で3億283万円(18.6%)の減。
- ◇ 県支出金は、地域介護拠点整備費補助金1億620万円、産地競争力強化総合対策事業補助金8,493万円、新山村振興等農林漁業特別事業補助金9,658万円、鳥獣被害防止総合対策交付金9,626万円の増により、全体で3億8,671万円(31.9%)の増。
- ◇ 財産収入は、警察署跡地や丹南支所跡地の売却により、全体で1億9,127万円(209.6%)の増。
- ◇ 繰入金は、減債基金1億3,266万円、地域振興基金3,543万円、水資源開発基金3,115万円の増となったが、財政調整基金11億2,259万円の減により、全体で9億6,474万円(36.7%)の減。
- ◇ 市債は、消防債4,210万円、道路橋りょう債2,590万円の減となったが、臨時財政対策債1億2,984万円、耐震化事業9,960万円の増により、全体で1億8,824万円(18.3%)の増。

(単位:千円、%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,378,036	23.1	5,211,528	22.4	166,508	3.2
地 方 譲 与 税	268,679	1.2	288,706	1.2	△ 20,027	△ 6.9
利 子 割 交 付 金	15,496	0.1	17,290	0.1	△ 1,794	△ 10.4
配 当 割 交 付 金	15,685	0.1	15,397	0.1	288	1.9
株式等譲渡所得割交付金	3,557	0.0	3,548	0.0	9	0.3
地方消費税交付金	384,044	1.7	392,477	1.7	△ 8,433	△ 2.1
ゴルフ場利用税交付金	118,565	0.5	135,790	0.6	△ 17,225	△ 12.7
自動車取得税交付金	96,848	0.4	90,604	0.4	6,244	6.9
地方特例交付金	20,705	0.0	87,077	0.3	△ 66,372	△ 76.2
地方交付税	9,169,278	39.5	8,685,063	37.3	484,215	5.6
交通安全対策特別交付金	10,797	0.0	10,848	0.0	△ 51	△ 0.5
分担金及び負担金	362,904	1.6	379,537	1.6	△ 16,633	△ 4.4
使用料及び手数料	631,864	2.7	620,897	2.7	10,967	1.8
国 庫 支 出 金	1,328,037	5.7	1,630,867	7.0	△ 302,830	△ 18.6
県 支 出 金	1,598,422	6.9	1,211,708	5.2	386,714	31.9
財 産 収 入	282,507	1.2	91,236	0.4	191,271	209.6
寄 附 金	20,361	0.1	37,807	0.2	△ 17,446	△ 46.1
繰 入 金	1,664,584	7.2	2,629,327	11.3	△ 964,743	△ 36.7
繰 越 金	247,734	1.1	299,266	1.3	△ 51,532	△ 17.2
諸 収 入	403,542	1.7	411,900	1.8	△ 8,358	△ 2.0
市 債	1,218,022	5.2	1,029,779	4.4	188,243	18.3
合 計	23,239,667	100.0	23,280,652	100.0	△ 40,985	△ 0.2

3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 議会費は、議員期末手当が950万円の増となったが、議会議員共済会負担金2,596万円、議員報酬770万円の減により、全体で2,080万円(9.0%)の減。
- ◇ 民生費は、子ども手当から児童手当への制度改正により8,251万円の減となったが、地域介護拠点整備事業としてグループホーム3施設の開設により1億559万円、生活保護措置事業2,620万円、国保・介護保険・後期高齢者医療への繰出金の増により、全体で2億1,755万円(4.8%)の増。
- ◇ 農林水産業費は、市獣害対策事業で2億2,646万円の減となったが、鳥獣被害防止総合対策交付金事業1億7,524万円、新山村振興等農林漁業特別対策事業9,692万円、産地競争力強化総合対策事業8,493万円などの増により、全体で1億5,477万円(10.4%)の増。
- ◇ 土木費は、市営住宅の改修による管理費2,539万円、西紀ダム負担金3,115万円の増となったが、下水道事業特別会計への繰出金9,000万円、国庫補助道路整備事業7,725万円などの減により、全体で1億3,539万円(7.5%)の減。
- ◇ 消防費は、消防団員の退職報償金や公務災害補償費に伴う非常備消防費4,857万円、防災基盤整備事業2,013万円、常備消防費2,019万円の減により、全体で1億715万円(13.6%)の減。
- ◇ 公債費は、公債諸費の補償金が1,951万円の増となったが、通常償還の元金分が2億1,991万円、市債繰上償還が4,935万円、利子分が7,937万円の減により、全体で3億2,885万円(5.6%)の減。
- ◇ 諸支出金は、義務教育施設整備基金費で5億の減となったが、公共施設整備基金費5億2,011万円、財政調整基金費1億9,734万円の積立金の増により、全体で2億82万円(16.6%)の増。

(単位:千円、%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	209,175	0.9	229,972	1.0	△ 20,797	△ 9.0
総 務 費	2,135,615	9.4	2,146,866	9.4	△ 11,251	△ 0.5
民 生 費	4,754,227	20.9	4,536,682	19.9	217,545	4.8
衛 生 費	2,022,458	8.9	2,000,628	8.8	21,830	1.1
労 働 費	9,033	0.0	9,405	0.0	△ 372	△ 4.0
農 林 水 産 業 費	1,644,577	7.2	1,489,805	6.5	154,772	10.4
商 工 費	269,647	1.2	286,216	1.3	△ 16,569	△ 5.8
土 木 費	1,668,908	7.3	1,804,302	7.9	△ 135,394	△ 7.5
消 防 費	679,810	3.0	786,958	3.5	△ 107,148	△ 13.6
教 育 費	2,490,777	10.9	2,445,870	10.7	44,907	1.8
公 債 費	5,499,910	24.1	5,828,763	25.5	△ 328,853	△ 5.6
諸 支 出 金	1,413,957	6.2	1,213,140	5.3	200,817	16.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	39,311	0.2	△ 39,311	△ 100.0
合 計	22,798,094	100.0	22,817,918	100.0	△ 19,824	△ 0.1

4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数の増及び所得金額の増により、6,498万円(3.8%)の増。
- ◇ 法人市民税は、法人数の減より均等割は減となったが、特定の法人税収が大きく増となったことにより、全体で2億4,382万円(66.1%)の増。
- ◇ 固定資産税は、評価替えにより地価の下落を反映して土地が2.6%の減、取り壊し物件が増えた家屋が11.0%の減、大規模償却資産の増で5.4%の増、全体で1億3,889万円(5.1%)の減。
- ◇ 市たばこ税は、税率引き上げによる消費の減退により、631万円(2.4%)の減。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,381,300	44.3	2,072,507	39.8	308,793	14.9
個人市民税	1,768,620	32.9	1,703,644	32.7	64,976	3.8
法人市民税	612,680	11.4	368,863	7.1	243,817	66.1
固 定 資 産 税	2,592,542	48.2	2,731,429	52.4	△ 138,887	△ 5.1
固定資産税	2,557,861	47.6	2,696,629	45.7	△ 138,768	△ 5.1
国有資産等所在市町村交付金	34,681	0.6	34,800	0.7	△ 119	△ 0.3
軽 自 動 車 税	114,468	2.1	113,231	2.2	1,237	1.1
市 た ば こ 税	260,763	4.9	267,076	5.1	△ 6,313	△ 2.4
入 湯 税	28,963	0.5	27,285	0.5	1,678	6.1
合 計	5,378,036	100.0	5,211,528	100.0	166,508	3.2

5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,378,036	23.4	5,211,528	22.6	166,508	3.2
地 方 譲 与 税	268,679	1.2	288,706	1.3	△ 20,027	△ 6.9
利 子 割 交 付 金	15,496	0.1	17,290	0.1	△ 1,794	△ 10.4
配 当 割 交 付 金	15,685	0.1	15,397	0.1	288	1.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,557	0.0	3,548	0.0	9	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	384,044	1.7	392,477	1.7	△ 8,433	△ 2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	118,565	0.5	135,790	0.6	△ 17,225	△ 12.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,848	0.4	90,604	0.4	6,244	6.9
地 方 特 例 交 付 金	20,705	0.1	87,077	0.4	△ 66,372	△ 76.2
地 方 交 付 税	9,169,278	39.8	8,685,063	37.7	484,215	5.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,797	0.0	10,848	0.0	△ 51	△ 0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	290,920	1.3	302,307	1.3	△ 11,387	△ 3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	703,848	3.1	698,127	3.0	5,721	0.8
国 庫 支 出 金	1,315,595	5.7	1,612,695	7.0	△ 297,100	△ 18.4
県 支 出 金	1,611,203	7.0	1,230,501	5.3	380,702	30.9
財 産 収 入	283,631	1.2	92,359	0.4	191,272	207.1
寄 附 金	20,361	0.1	37,807	0.2	△ 17,446	△ 46.1
繰 入 金	1,664,045	7.2	2,626,864	11.4	△ 962,819	△ 36.7
繰 越 金	214,204	0.9	264,110	1.0	△ 49,906	△ 18.9
諸 収 入	210,839	0.9	219,777	1.0	△ 8,938	△ 4.1
市 債	1,218,022	5.3	1,029,779	4.5	188,243	18.3
合 計	23,014,358	100.0	23,052,654	100.0	△ 38,296	△ 0.2

(平成24年度地方財政状況調査による)

6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、篠山再生計画により給与の削減を継続し、職員数も8名減となったことや議員共済費負担金の減もあり1億5,392万円（4.2%）の減。扶助費は、子ども手当が6億1,583万円の減と児童手当5億3,685万円の増などにより2,266万円（0.9%）の増となった。公債費は、市債償還元金・利子が2億8,780万円、市債繰上償還元金1億1,121万円の減により、3億9,900万円（6.9%）の減。義務的経費は全体としては、5億3,027万円（4.4%）の減。
- ◇ 物件費は、予防費で予防接種委託料1,794万円の増、医薬材料費2,188万円の減、スクールバス等運行委託料が460万円の増などにより、3,335万円（1.1%）の減。
- ◇ 維持補修費は、清掃センター焼却施設の大規模修繕により3,985万円の増、市営住宅の修繕で442万円の増などにより、5,549万円（35.6%）の増。
- ◇ 補助費等は、水道事業会計繰出金が2,117万円の減となったが、西紀ダム負担金3,115万円、鳥獣被害防止総合対策事業1億6,729万円の増などにより、2億391万円（11.3%）の増。
- ◇ 積立金は、義務教育施設整備基金が5億円の減となったが、財政調整基金が1億9,734万円の増、公共施設整備基金も5億2,011万円の増などにより、2億5,234万円（20.5%）の増。
- ◇ 繰出金は、国保特別会計で4,696万円、後期高齢者医療特別会計2,530万円の増となったが、下水道事業特別会計で8,785万円の減となったことにより、463万円（0.1%）の減。
- ◇ 普通建設事業費は、市獣害対策事業2億2,079万円、国庫補助道路整備事業7,952万円の減があったが、産地競争力強化総合対策事業補助金8,493万円、地域介護拠点施設整備事業1億559万円、新山村振興等農林漁業特別対策事業9,623万円の増により、7,657万円（7.1%）の増。

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,491,092	15.4	3,645,011	16.1	△ 153,919	△ 4.2
（うち職員給）	2,129,775	9.4	2,193,431	9.7	△ 63,656	△ 2.9
扶 助 費	2,498,728	11.1	2,476,070	10.9	22,658	0.9
公 債 費	5,422,947	24.0	5,821,951	25.7	△ 399,004	△ 6.9
小計（義務的経費）	11,412,767	50.5	11,943,032	52.8	△ 530,265	△ 4.4
物 件 費	3,094,887	13.7	3,128,238	13.8	△ 33,351	△ 1.1
維 持 補 修 費	211,497	0.9	156,007	0.7	55,490	35.6
補 助 費 等	2,012,464	8.9	1,808,557	8.0	203,907	11.3
積 立 金	1,480,787	6.6	1,228,447	5.3	252,340	20.5
投資及び出資金・貸付金	840	0.0	900	0.0	△ 60	△ 6.7
繰 出 金	3,241,670	14.3	3,246,304	14.3	△ 4,634	△ 0.1
小 計	10,042,145	44.4	9,568,453	42.2	473,692	5.0
普 通 建 設 事 業 費	1,149,227	5.2	1,072,655	4.8	76,572	7.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	39,310	0.2	△ 39,310	△ 100.0
小計（投資的経費）	1,149,227	5.1	1,111,965	5.0	37,262	3.4
合 計	22,604,139	100.0	22,623,450	100.0	△ 19,311	△ 0.1

（平成24年度地方財政状況調査による）

7. 特別会計決算の概要

全7会計

歳入	118億6,467万円	(対前年度比 △2.3%)
歳出	117億883万円	(対前年度比 △2.6%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により1億4,852万円の黒字。
- ◇ 歳入歳出総額の減は、下水道事業特別会計の汚水処理施設共同整備事業（MICS）の完成に伴い、建設費が3億7,798万円の減額が主な要因。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、国民健康保険特別会計が4,696万円、介護保険特別会計が1,832万円の増となったが、下水道事業特別会計が9,236万円の減となり、繰入額全体で27億7,211万円、昨年度と比較し2,826万円（1.0%）の減。
- ◇ 住宅資金特別会計は、7年連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		13,093	44,447		△ 31,354	477
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,082,420	1,074,774	5,866	1,780	604,177
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	914,484	912,343	450	1,691	591,801
農 業 集 落 排 水 事 業		753,655	751,731	1,000	924	566,000
公 営 駐 車 場 事 業		5,318	5,166		152	0
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,767,480	4,604,566		162,914	277,533
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	224,471	224,031		440	62,900
後 期 高 齢 者 医 療		541,502	531,747		9,755	152,600
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	3,559,154	3,556,933		2,221	513,572
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	3,096	3,096		0	3,050
計		11,864,673	11,708,834	7,316	148,523	2,772,110

8. 企業会計決算の概要

全2会計

◇ 水道事業会計の収益的収支は、人口の減少などから使用水量が減少となり、給水収益が前年度比0.7%の減となった。

委託料や消耗品費の経費を抑制したこと、企業債の支払利息が前年度比3.5%減となったことなどから、当年度純利益は1億3,523万円（税込）となり、純利益を前年度繰越欠損金8,921万円の補てんに充てることにより、累積欠損金は解消され残額の4,602万円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰越されることとなった。資本的収支は、安定給水を目的に計画的な施設等の更新など、投資としての建設改良費や企業債の償還金など8億7,178万円の支出となり、資本的収支の不足する額5億6,872万円について、過年度分損益勘定留保資金3億5,173万円、当年度分損益勘定留保資金等2億1,699万円で補てんした。

◇ 農業共済事業会計は、家畜共済の被害が増加し赤字となったが、農作物共済で54万円の黒字を確保し、畑作物共済、園芸施設共済事業でも黒字となった。全体の純利益は122万円で、前年度対比146万円（54.5%）の減となった。

◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が5億5,963万円で、対前年度比2,117万円（3.6%）の減、農業共済事業会計が2,673万円で、対前年度比352万円（15.2%）の増となり、全体では5億8,636万円、対前年度比は1,765万円（2.9%）の減となった。

（税込、単位：千円）

区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計からの繰入額
水道事業	収益的収支	1,795,770	1,651,935	143,835	435,514
	資本的収支	312,242	880,963	△ 568,721	124,118
	計	2,108,012	2,532,898	△ 424,886	559,632
農業共済	収益的収支	82,009	80,793	1,216	26,727

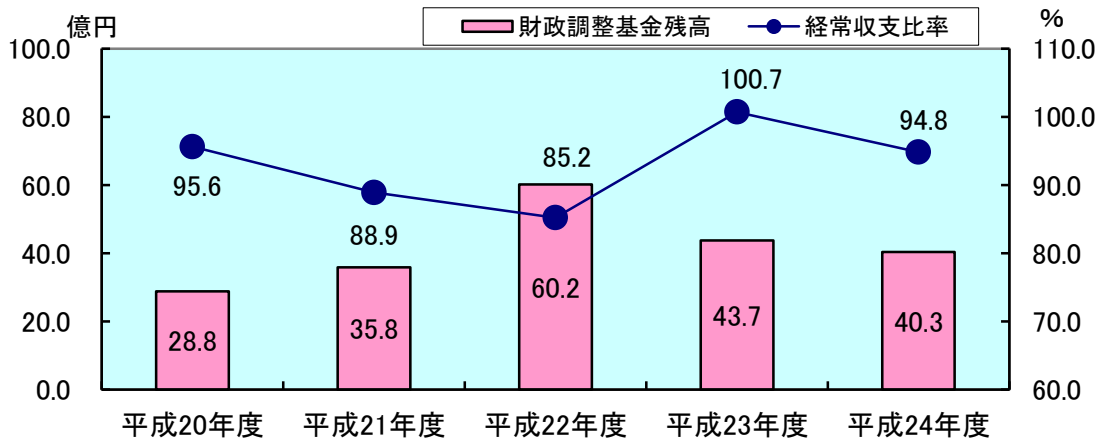
9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、普通交付税や法人市民税収入の増、公債費の削減もあり94.8%（5.9ポイント改善）と改善されたが、依然高い水準にある。
- ◇ 実質公債費比率は、標準税収入額等の減により標準財政規模が大きく減となったが、一般会計の公債費が減少しているため、22.4%（0.3ポイント改善）。
- ◇ 起債制限比率は、一般会計の通常の公債費が5年連続で減少していることにより、12.0%（0.6ポイント改善）と改善した。
- ◇ 将来負担比率は、基金残高の減少があったが、市債残高の減少により239.2%（7.9ポイント改善）と5年連続で改善したが、依然高い水準にある。

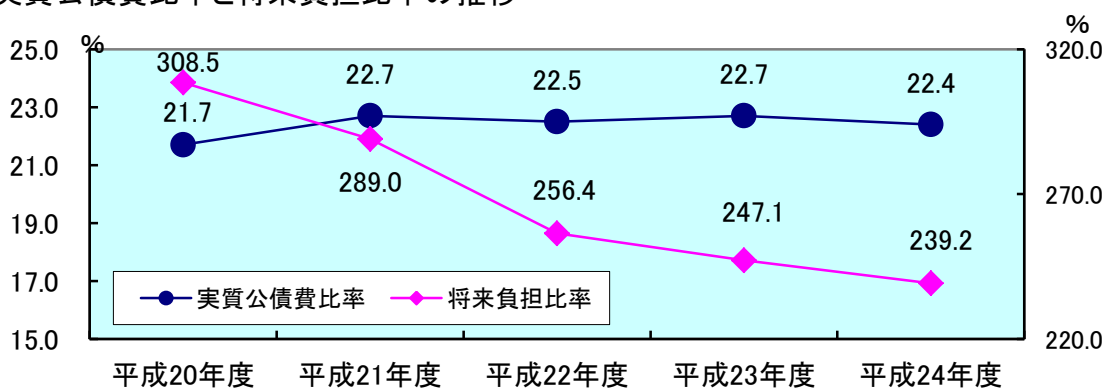
◇ 主な財政指標（※の指標については、3カ年平均値）（単位：%、千円）

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率		95.6	88.9	85.2	100.7	94.8
実質公債費比率※		21.7	22.7	22.5	22.7	22.4
起債制限比率※		14.2	14.3	13.2	12.6	12.0
将来負担比率		308.5	289.0	256.4	247.1	239.2
財政力指数※		0.448	0.432	0.422	0.438	0.435
基金 残高	財政調整基金	2,875,870	3,581,731	6,021,092	4,373,787	4,025,403
	特定目的基金	4,304,395	3,670,152	3,807,649	3,997,414	4,449,252
標準財政規模等		16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297

① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



10. 市債残高の概要

- ◇ 一般会計の平成24年度末市債残高は302億1,135万円で、前年度対比36億8,327万円(10.9%)の減で9年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、257億8,115万円(46.0%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、316億1,730万円で、前年度対比11億7,201万円(3.6%)の減、全会計に占める割合は、41.1%。
- ◇ 水道事業会計の残高は152億1,297万円で、前年度対比4億9,795万円(3.2%)の減、全会計に占める割合は、19.7%。
- ◇ 全会計の残高は770億6,222万円で、前年度対比53億5,870万円(6.5%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると365億4,042万円の減。

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末市債残高 A	平成24年度		平成24年度 末市債残高 A+B-C	
		市債発行額 B	元金償還額 C		
一般会計	33,894,620	1,218,022	4,901,296	30,211,346	
特別会計	下水公共下水道事業	11,712,746	150,000	564,277	11,298,469
	特定環境保全公共下水道事業	11,421,507	150,000	544,306	11,027,201
	農業集落排水事業	9,655,064	100,000	463,431	9,291,633
	下水道事業 小計	32,789,317	400,000	1,572,014	31,617,303
	住宅資金特別会計	26,060	0	5,459	20,601
	特別会計 計	32,815,377	400,000	1,577,473	31,637,904
企業会計	15,710,916	144,300	642,250	15,212,966	
合計 (全会計)		82,420,913	1,762,322	7,121,019	77,062,216

(平成24年度地方財政状況調査による)

会計別市債残高の推移

